

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	592,541	7.7	73,673	18.7	64,715	34.3	42,851	34.2
27年3月期第3四半期	550,015	7.1	62,068	24.4	48,203	41.3	31,926	446.4

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 45,427百万円（△47.7%） 27年3月期第3四半期 86,844百万円（33.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	125.21	125.17
27年3月期第3四半期	93.29	93.27

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,082,868	399,366	36.7
27年3月期	1,081,551	357,254	32.9

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 397,427百万円 27年3月期 355,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	816,000	6.7	100,000	9.9	86,000	18.2	56,000	—	163.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）オリンパスイメージング株式会社

（注）詳細は、四半期決算短信（添付書類）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付書類4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付書類4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	342,671,508株	27年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	436,317株	27年3月期	434,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	342,236,322株	27年3月期3Q	342,239,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	550,015	592,541	42,526	7.7%
営業利益	62,068	73,673	11,605	18.7%
経常利益	48,203	64,715	16,512	34.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,926	42,851	10,925	34.2%
為替レート(円/米ドル)	106.87	121.70	14.83	
為替レート(円/ユーロ)	140.30	134.36	△5.94	

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては好調な経済状況が続いたことで金融政策が正常化に向かい、欧州でも緩やかに景気が回復しつつあるものの、中国を始めとした新興国では景気後退が顕著となり、減速感が強まりました。わが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるものの、中国経済の下振れリスクなどにより先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、医療・科学・映像の主要3事業がいずれも増収となり、5,925億41百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益については、医療事業および科学事業の増益に加え、映像事業の損益が改善したことにより、736億73百万円（前年同期比18.7%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益に加え、支払利息等の営業外費用が減少したことにより、647億15百万円（前年同期比34.3%増）となりました。また、米国反キックバック法等関連損失等の特別損失を205億99百万円計上したほか、法人税等が34億21百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は428億51百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドルは円安となった一方、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=121.70円（前年同期は106.87円）、1ユーロ=134.36円（前年同期は140.30円）となり、売上高では前年同期比260億円の増収要因、営業利益では前年同期比125億円の増益要因となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「映像事業」に区分されていた新規事業（映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域）を「その他事業」に変更しておりますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	398,109	445,224	47,115	11.8%
営業利益	84,043	98,631	14,588	17.4%

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,452億24百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は986億31百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイポズブルガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などが売上を伸ばしました。この結果、全分野が増収となり、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	72,775	73,519	744	1.0%
営業利益	3,576	5,569	1,993	55.7%

科学事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は735億19百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は55億69百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

ライフサイエンス分野では国内において研究施設の予算執行が鈍化している影響により売上がほぼ横ばいとなったものの、産業分野ではスマートフォン関連顧客向けの販売拡大を背景に、電子部品の製造工程に使用される測定顕微鏡「STM7」シリーズを始めとした工業用顕微鏡が販売を伸ばしたことで、科学事業の売上は増収となりました。

科学事業の営業利益は、原価低減や販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	60,593	61,993	1,400	2.3%
営業損益	△4,915	99	5,014	-

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は619億93百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は99百万円（前期は49億15百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、OM-Dシリーズを中心に国内、欧州で販売を伸ばしたほか、ラインアップを4種類に拡充した高性能の交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL PRO」シリーズも販売に寄与しました。コンパクトカメラの分野においては、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込みましたが、映像事業全体の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、増収に加え、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期比で損益が改善しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	18,538	11,805	△6,733	△36.3%
営業損益	△415	△4,832	△4,417	-

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は118億5百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失は48億32百万円（前期は4億15百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行ったことにより、その他事業の売上高は減収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新事業創出に向けた投資を行ったことにより、損失幅が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加し、1兆828億68百万円となりました。

資産は、主に有形固定資産が合計で175億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が165億18百万円減少しました。

負債は、短期借入金が205億39百万円、長期借入金が196億78百万円、訴訟損失引当金が86億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ407億95百万円減少し、6,835億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ421億12百万円増加し、3,993億66百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当四半期純利益428億51百万円等によって利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.9%から36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年11月6日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表した予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるオリンパスイメージング株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2012年6月に公表した「中期ビジョン」の基本戦略である事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分のために、事業ドメインを「医療事業」「科学事業(旧ライフ・産業事業)」「映像事業」と位置付け、主力事業である「医療事業」を中心に戦略的に経営資源を投下する方針を明確にしています。

この一環として2015年4月に実施した経営統合、組織の新体制移行により、従来の医療事業、科学事業、映像事業の3事業の独立性の高い分社制から、医療事業に対して経営資源を重点配分しやすい事業運営体制へシフトしており、これを機に、当社グループが所有する有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を再度検討しました。

当社グループでは、主力事業であり、かつ国内の有形固定資産の大半が帰属する医療事業において生産体制の再構築を進める中で、一部医療用処置具の生産を海外に移管する一方、高付加価値分野である消化器内視鏡等については国内で安定的に生産することを計画しております。また、当連結会計年度から国内の主要製造拠点で新棟が順次稼働し、減価償却費全体に占める建物の減価償却費の割合が相対的に増加しますが、この様な状況のもと国内の有形固定資産は総じて長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を統一的に定額法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が2,286百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,812百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,875	208,785
受取手形及び売掛金	148,127	131,609
商品及び製品	57,179	57,496
仕掛品	24,585	23,456
原材料及び貯蔵品	25,623	31,392
その他	116,408	119,824
貸倒引当金	△4,269	△5,638
流動資産合計	577,528	566,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,753	54,606
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	11,900
工具、器具及び備品(純額)	59,413	58,627
土地	16,073	21,724
リース資産(純額)	8,891	9,994
建設仮勘定	5,595	10,809
有形固定資産合計	150,145	167,660
無形固定資産		
のれん	114,025	106,951
その他	66,622	59,112
無形固定資産合計	180,647	166,063
投資その他の資産		
投資有価証券	72,263	75,291
その他	110,524	117,135
貸倒引当金	△9,556	△10,205
投資その他の資産合計	173,231	182,221
固定資産合計	504,023	515,944
資産合計	1,081,551	1,082,868



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,155	39,327
短期借入金	101,135	80,596
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,612	9,287
製品保証引当金	5,116	5,976
事業整理損失引当金	481	302
訴訟損失引当金	11,000	2,305
米国反キックバック法等関連引当金	58,883	77,301
その他	146,411	138,578
流動負債合計	374,793	363,672
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	198,286	178,608
退職給付に係る負債	38,429	38,315
その他の引当金	34	37
その他	57,755	57,870
固定負債合計	349,504	319,830
負債合計	724,297	683,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	113,817	153,246
自己株式	△1,111	△1,121
株主資本合計	328,166	367,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,764	27,639
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	15,285	13,259
退職給付に係る調整累計額	△12,745	△11,056
その他の包括利益累計額合計	27,296	29,842
新株予約権	260	430
非支配株主持分	1,532	1,509
純資産合計	357,254	399,366
負債純資産合計	1,081,551	1,082,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	550,015	592,541
売上原価	199,580	198,738
売上総利益	350,435	393,803
販売費及び一般管理費	288,367	320,130
営業利益	62,068	73,673
営業外収益		
受取利息	562	721
受取配当金	1,500	1,204
その他	2,128	2,461
営業外収益合計	4,190	4,386
営業外費用		
支払利息	6,672	5,762
為替差損	581	2,943
繰上返済関連費用	1,117	—
その他	9,685	4,639
営業外費用合計	18,055	13,344
経常利益	48,203	64,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,207
特別利益合計	—	2,207
特別損失		
減損損失	119	—
投資有価証券売却損	473	—
事業整理損	1,456	—
土壌改良費用	745	—
事業構造改革費用	—	790
証券訴訟関連損失	4,660	1,442
米国反キックバック法等関連損失	—	18,367
特別損失合計	7,453	20,599
税金等調整前四半期純利益	40,750	46,323
法人税等	8,973	△116
過年度法人税等	—	3,537
四半期純利益	31,777	42,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△149	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,926	42,851

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	31,777	42,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,719	2,875
繰延ヘッジ損益	△7	8
為替換算調整勘定	50,224	△2,045
退職給付に係る調整額	△1,872	1,689
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	55,067	2,525
四半期包括利益	86,844	45,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,927	45,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	398,109	72,775	60,593	18,538	550,015	—	550,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85	41	12	391	529	△529	—
計	398,194	72,816	60,605	18,929	550,544	△529	550,015
セグメント利益 又は損失(△)	84,043	3,576	△4,915	△415	82,289	△20,221	62,068

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,221百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	445,224	73,519	61,993	11,805	592,541	—	592,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	38	10	279	327	△327	—
計	445,224	73,557	62,003	12,084	592,868	△327	592,541
セグメント利益 又は損失(△)	98,631	5,569	99	△4,832	99,467	△25,794	73,673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,794百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び研究開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療事業」で974百万円、「科学事業」で164百万円、「映像事業」で402百万円増加し、セグメント損失が、「その他事業」で745百万円減少しております。

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、映像事業に区分されていた新規事業(映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域)を、「その他事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。